



一般社団法人 日本創傷・オストミー・失禁管理学会
Japanese Society of Wound, Ostomy, and Continence Management

平成 24 年 4 月 5 日

日本創傷・オストミー・失禁管理学会会員の皆様

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶びを申し上げます。

2002 年の褥瘡予防対策未実施減算に始まり、褥瘡予防管理加算、2006 年には褥瘡ハイリスク患者ケア加算と褥瘡予防管理が診療報酬に反映されるようになり、医療施設での褥瘡予防管理が拡充してまいりました。学会では、皮膚・排泄ケア認定看護師が専従で活動することにより、褥瘡の治癒率が向上し、褥瘡治療に関連する費用対効果も上がるというエビデンスのもとに、会員である皮膚・排泄ケア認定看護師が、各医療施設で褥瘡の専従管理者となることを推奨してまいりました。しかし、2009 年厚生労働省の調査結果では褥瘡ハイリスク患者ケア加算を申請している施設が 425 施設と予測より少ないという状況でした。当初の予測より褥瘡ハイリスク患者ケア加算を申請する施設が増加しない原因として、会員への調査結果より「7:1 看護体制のための人員確保と褥瘡ハイリスク患者ケア加算を申請するための患者管理システムの構築に難渋していること」が見えてまいりました。

学会の学術教育委員会、創傷担当は、褥瘡ハイリスク患者ケア加算を申請するための会員支援の一方法として褥瘡ハイリスク患者の予防管理や運営が円滑に進んでいる施設のシステムを学会ホームページに掲載することを検討致しました。電子カルテシステムで円滑に褥瘡ハイリスク患者管理を運営している医療施設数か所に、その褥瘡管理システムをホームページに掲載させていただくことをお願いしましたところ、JA 愛知厚生連 江南厚生病院の病院長様からご快諾いただきました。その内容に関しましては皮膚・排泄ケア認定看護師の祖父江正代様の多大なるご尽力により、ホームページに掲載する運びとなりましたことをお知らせ致します。電子カルテシステムの導入は未定である施設の方にも参考になる内容かと存じます。

2012 年の診療報酬改定では褥瘡予防管理加算がなくなり、今後褥瘡ハイリスク患者ケア加算を申請する医療施設が増加することが予測できます。

皮膚・排泄ケア認定看護師の皆様、ホームページを参照し、ご活用いただけましたら幸いです。

ご意見・ご要望などございましたら学会事務局までお寄せ下さい。

会員の皆様のご健勝とますますのご活躍をお祈り申し上げます。

敬具

一般社団法人

日本創傷・オストミー・失禁管理学会

理事長 真田弘美

学術教育委員会 創傷担当

委員長 南 由起

